

2011年3月23日

長野県知事 阿部守一 様

長野県消費者団体連絡協議会
会長 北條舒正

震災に関連しての生活物資の安定供給及び大気や食品の放射能検査について
の緊急要請

東北地方太平洋沖地震の影響で、長野県内でも生活関連物資の品切れなどが発生しています。特に、石油製品（ガソリン・灯油・重油など）に関しては、被災地はもちろんのこと、全国的に品切れが発生しているといわれます。

長野県内でも、ガソリンの数量制限をしているスタンドが多く、石油製品価格も上昇しています。また、スーパーなどでは、米やトイレットペーパー、インスタントラーメンなどの生活資材が不足している状況が発生しています。

さらに、東京電力福島第1原子力発電所の事故により、大気や食品の放射能汚染が懸念されています。

こうした事態を受けて、知事は16日に、生活関連物資の安定供給・価格安定について国や関係団体への要請、需給及び価格の動向調査・監視を行っていること、県民への正確な情報提供に努めること表明し、合わせて、県民に買占めなどに走らないよう、冷静な対応・行動を求めるとの出されました。合わせて、石油製品、食料品・日用品の価格調査を行い、その結果も公表されています。

また、大気や青果物の放射線測定を行い、結果を公表いただいています。

こうしたご努力に感謝すると共に、さらに県民の不安を解消し、生活物資が安定的に供給されるよう、県に対して下記の点を要請します。

記

1. 石油製品・食料品の安定供給と便乗値上げの防止

- (1) 石油製品・食料品が安定供給できるように流通事業者を指導してください。
- (2) 事業者が便乗値上げをしないように、価格監視を強めてください。
- (3) 消費者が買い急がないよう、情報提供してください。

2. 大気や食品の放射能検査の強化と正しい情報の公開

- (1) 食品（特に、野菜類など）の残留放射能検査の検査品目、検査検体を増やし、検査頻度を上げてください。
- (2) 検査結果は速やかに公開してください。
- (3) 水産物への影響への懸念や、原発から30kmを超える地域は安全なのに危険視されているなど様々な情報が飛び交っています。風評被害を防ぐために正しい情報の提供をお願いします。

以上

連絡先 長野県消費者団体連絡協議会
住所 長野市栗田 950-6 メゾン栗田 102
TEL026-224-3161 FAX026-224-3162 担当：小松